

[抄録様式]

公益財団法人 8020 推進財団 令和元年度 歯科保健活動助成交付事業報告書抄録	
1. 事業名：	保育施設での歯科疾患及び歯科保健活動の実態調査
2. 申請者名：	一般社団法人広島県歯科医師会 会長 甲野峰基
3. 実施組織：	一般社団法人広島県歯科医師会、一般社団法人広島市歯科医師会、広島県、広島県保育連盟連合会、広島市、一般社団法人広島市私立保育園協会
4. 事業の概要：	<p>近年、保育施設に子どもを預けて就業する保護者の割合が増えており、政府が主導する「幼児教育の無償化」や「働き方改革」等の進展により、今後、その傾向が強まるものと予想されている。また、6歳未満の子どもの歯・口の健康管理がその後の健康に大きな影響を及ぼすことなどから、この時期は生涯の健康づくりの基礎となる重要な時期と言える。従って、保育施設における歯科保健の向上が今後一層重要な課題となってくるが、これに係る資料の未整備により、広島県内の保育施設は園児の口腔の健康状態や自らの歯科保健活動の水準等を相対的に評価することが困難である。そこで、県内各保育施設の担当者や嘱託歯科医等が自施設の歯科保健水準の評価や歯科保健計画の策定を行う際に有用な資料の作成を目的として、本調査を行った。</p>
5. 事業の内容：	<p>上記の目的を達成するために、歯科健康診断結果収集（699施設）、保育施設アンケート（699施設）、保護者アンケート（1,208名）を実施した。その結果を「元気なおくちで大きくなろうー子どもの歯と口の健康格差解消のためにー」と題する報告書にまとめ、広島県内の保育施設、県内大学保育及び栄養関連学科、県内行政機関等に配布した。</p>
6. 実施後の評価（今後の課題）：	<p>下記3項目に広島県の保育施設における歯科保健の進展を図る上での課題が見出された。</p> <p>(1) 歯科健診結果の有効活用</p> <p>適切な健診票を整備し統一的に用いること、正確に集計し分析すること、異常が検出された子どもを確実に受診に結びつけることに取り組むことが課題となる。</p> <p>(2) むし歯予防の取り組み</p> <p>嘱託歯科医との連携等により保育施設の負担の抑制と質の向上を両立しつつ、むし歯予防の取り組みのより一層の振興を図ることが課題となる。また、歯と口の健康格差解消のためには、個別的な対応、フッ化物洗口等に取り組む保育施設を増やすことも課題となる。</p> <p>(3) 連携</p> <p>調査結果からは嘱託歯科医の専門的知識が保育施設の歯科保健の向上に十分に活用されていない場合があることが窺われた。また、家庭との連携を伴わない保育施設での取り組みだけで十分な効果を上げることは難しい。保育施設がむし歯予防に取り組むための社会基盤整備に行政機関や歯科医師会等が努めることが、その進展と歯と口の健康格差の縮小に貢献するものと考えられる。</p>